

1 令和元年中に交流派遣職員・交流採用職員であった者の状況

令和元年中に交流派遣職員であった者は121人、交流採用職員であった者は738人となっている。

2 平成29年から令和元年までの間に交流派遣後職務に復帰した職員の状況

平成29年から令和元年までの間に交流派遣後職務に復帰した職員は、平成29年に復帰した職員が50人、平成30年に復帰した職員が40人、令和元年に復帰した職員が42人であり、合計で132人となっている。

3 令和元年に開始した交流派遣及び交流採用の概要

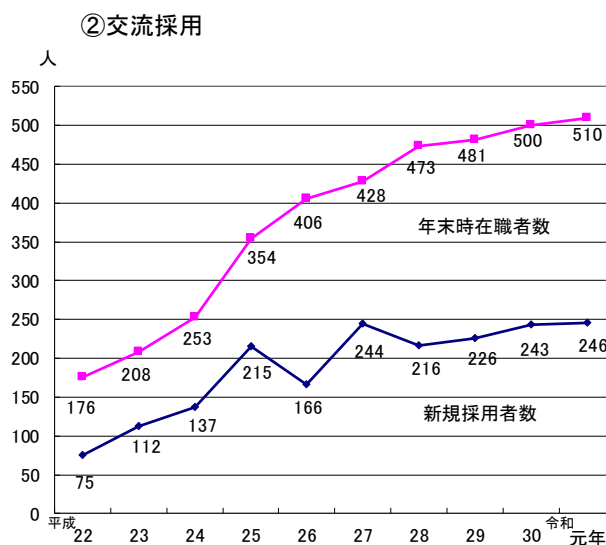
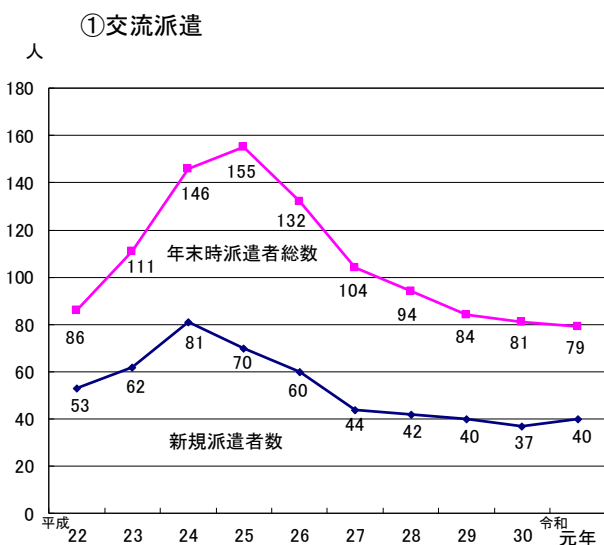
(1) 全体の状況

国の機関から民間企業への交流派遣者数

新規派遣者数 : 14府省 40人 (平成30年: 15府省 37人)
 年末時派遣者総数: 18府省 79人 (平成30年: 17府省 81人)

民間企業から国の機関への交流採用者数

新規採用者数 : 22府省 246人 (平成30年: 22府省 243人)
 年末時在職者数 : 25府省 510人 (平成30年: 25府省 500人)



(注) 「年末時派遣者総数」及び「年末時在職者数」は、各年12月31日現在。

(2) 府省別状況

①交流派遣

(単位：人)

府 省	新規派遣者数		派遣者総数		
	平成30	令和元	平成30	令和元	
会計検査院	1	1	6	3	2
人事院			1		
内閣官房	1		3	2	1
内閣法制局			-		
内閣府	1		12	1	1
宮内庁			-		
公正取引委員会	1		1	1	1
警察庁	1	1	2	1	2
金融庁	5	6	49	10	11
消費者庁			-		
復興庁			-		
総務省	2	3	82	7	5
法務省			3		
外務省		2	4		2
財務省	1	1	17	1	2
国税庁			-		
文部科学省	1	2	14	1	3
スポーツ庁			-		
文化庁			-		
厚生労働省	8	5	63	16	13
農林水産省	2	2	50	4	4
林野庁		4	19	4	4
水産庁			1		
経済産業省	6	3	128	12	10
資源エネルギー庁			1		
特許庁	1	2	13	4	4
中小企業庁			1		
国土交通省	5	6	180	11	11
観光庁			3		
運輸安全委員会			-		
気象庁			-		
海上保安庁			-		
環境省		2	12	2	2
原子力規制庁	1		1	1	1
計	37	40	666	81	79

②交流採用

(単位：人)

府 省	新規採用者数			在職者数	
	平成30	令和元	累計	平成30	令和元
会計検査院	1	1	3	1	2
人事院			-		
内閣官房			-		
内閣法制局			-		
内閣府	6	7	36	10	11
宮内庁			1	1	1
公正取引委員会	2	1	6	2	3
警察庁	2	3	10	5	5
金融庁	10	9	99	16	19
消費者庁		2	14	3	3
復興庁			-		
総務省	10	14	122	26	28
法務省			1		
外務省	12	16	156	29	33
財務省	8	9	145	18	18
国税庁			1		
文部科学省	4	4	17	6	7
スポーツ庁	9	2	26	13	13
文化庁			-		
厚生労働省	20	22	178	43	43
農林水産省	6	8	97	15	17
林野庁		1	7	1	1
水産庁	1		5	1	1
経済産業省	51	42	442	103	96
資源エネルギー庁	5	5	54	10	8
特許庁	2	3	11	3	4
中小企業庁	5	1	23	6	6
国土交通省	77	77	668	152	155
観光庁	4	5	54	7	8
運輸安全委員会			-		
気象庁			-		
海上保安庁	1		5	3	2
環境省	4	12	88	22	22
原子力規制庁	3	2	8	4	4
(小計)	243	246	2277	500	510
日本郵政公社			41		
計	243	246	2318	500	510

(注1)「累計」は、制度の施行(平成12年3月21日)から令和元年12月31日までの間に交流派遣又は交流採用された者の累積数。

(注2)「派遣者総数」及び「在職者数」は、各年12月31日現在。

(3) 業種別状況

(単位：人)

業 種	交流派遣	交流採用	計
金融業, 保険業	11 (9)	73 (68)	84 (77)
製造業	6 (10)	48 (52)	54 (62)
サービス業	8 (6)	37 (37)	45 (43)
運輸業, 郵便業	4 (6)	28 (25)	32 (31)
電気・ガス・熱供給・水道業	1 (-)	20 (8)	21 (8)
情報通信業	4 (4)	10 (24)	14 (28)
不動産業, 物品賃貸業	1 (-)	10 (5)	11 (5)
卸売業, 小売業	2 (1)	6 (8)	8 (9)
建設業	- (1)	7 (12)	7 (13)
医療, 福祉	- (-)	4 (-)	4 (-)
農業, 林業	2 (-)	1 (1)	3 (1)
漁業	- (-)	1 (1)	1 (1)
教育, 学習支援業	1 (-)	- (2)	1 (2)
宿泊業, 飲食サービス業	- (-)	1 (-)	1 (-)
計	40 (37)	246 (243)	286 (280)

(注1) 令和元年の実績。()内は、平成30年における数値。

(注2) 令和元年の実績のうち、監査法人等(官民人事交流法第2条第2項第4号に規定する法人)との交流については、交流派遣は1人、交流採用は9人である。

(注3) 「業種」欄の分類は、日本標準産業分類による。

(4) 期間・任期別状況

① 交流派遣

(単位：人)

期 間	2年超	2年	2年未満	総 数
人 数	2 (1)	37 (29)	1 (7)	40 (37)

② 交流採用

(単位：人)

任 期	2年超	2年	2年未満	総 数
人 数	8 (14)	213 (207)	25 (22)	246 (243)

(注) 令和元年の実績。()内は、平成30年における数値。

(5) 退職型・雇用継続型別の交流採用の状況

(単位：人)

類 型	退 職 型	雇用継続型	総 数
人 数	2 (5)	244 (238)	246 (243)

(注) 令和元年の実績。()内は、平成30年における数値。

(6) 本省・地方支分部局別の状況

① 交流派遣

(単位：人)

組 織	本省	地方支分部局	総 数
人 数	35 (33)	5 (4)	40 (37)

② 交流採用

(単位：人)

組 織	本省	地方支分部局	総 数
人 数	217 (218)	29 (25)	246 (243)

(注) 令和元年の実績。()内は、平成30年における数値

(7) 男女別の状況

① 交流派遣

(単位：人)

性 別	男性	女性	総 数
人 数	33 (32)	7 (5)	40 (37)

② 交流採用

(単位：人)

性 別	男性	女性	総 数
人 数	222 (217)	24 (26)	246 (243)

(注) 令和元年の実績。()内は、平成30年における数値

(8) 年齢別状況

① 交流派遣

(単位：人)

年 齢	20歳台	30歳台	40歳台	50歳以上	総 数
人 数	5 (5)	20 (15)	15 (17)	0 (0)	40 (37)

最年少者は25歳(28歳)、最年長者は48歳(48歳)

② 交流採用

(単位：人)

年 齢	20歳台	30歳台	40歳台	50歳以上	総 数
人 数	57 (43)	131 (128)	43 (60)	15 (12)	246 (243)

最年少者は24歳(24歳)、最年長者は56歳(62歳)

(注1) 年齢は交流開始時のもの

(注2) 令和元年の実績。()内は、平成30年における数値

以 上